

## 令和4年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (記者提供資料)

1. 令和4年分の確定申告状況等について (まとめ) .....	1
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等 (トピックス1) .....	2
・ マイナンバーカードを利用した申告 (トピックス2) .....	3
・ マイナポータル連携の利用状況 (トピックス3) .....	3
2. 所得税等の確定申告書の提出状況 .....	5
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10
5. 自宅等からの e-Tax 利用状況 .....	12
6. 参考資料 .....	13

# 1. 令和4年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は634万6千人（対前年比+1.3%）  
そのうち申告納税額がある方は183万2千人（同▲0.6%）、その所得金額は17兆4,274億円（同+1.0%）、申告納税額は1兆5,909億円（同▲2.1%）
- 土地等の譲渡所得の申告人員は15万8千人（同+2.7%）。そのうち所得金額がある方は10万4千人（同+5.5%）、その所得金額は2兆4,253億円（同+17.5%）
- 株式等の譲渡所得の申告人員は39万5千人（同▲2.6%）。そのうち所得金額がある方は18万5千人（同▲20.8%）、その所得金額は2兆1,743億円（同▲8.5%）

## 個人事業者の消費税

申告件数は23万1千件（同▲6.6%）で、申告納税額は1,778億円（同0.0%）

## 贈与税

申告人員は16万1千人（同▲6.1%）。そのうち申告納税額がある方は12万9千人（同▲2.6%）、その申告納税額は1,327億円（同▲5.2%）

## 自宅等からのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は、所得税等で334万3千人（同+18.1%）

※ 自宅等からの納税者本人による送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

- 上記のうち、自宅から納税者本人によりe-Taxで申告書を提出した方は208万3千人（同+31.9%）

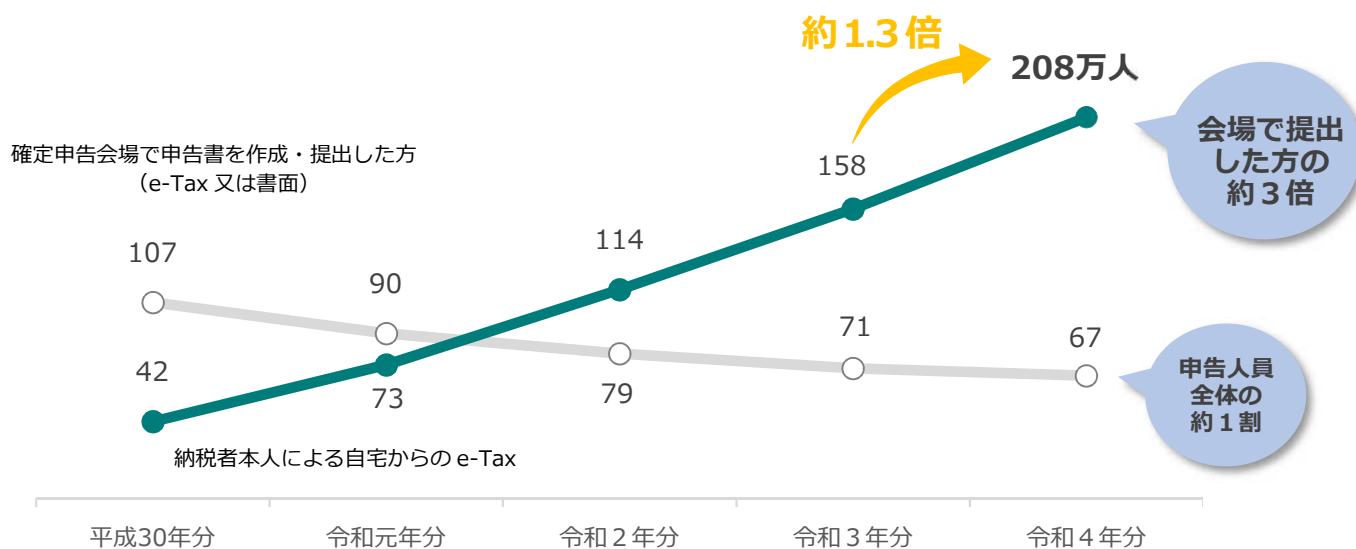
※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

# 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

## 自宅からの e-Tax がスタンダードに ～平成 30 年分の約 5 倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した方は 208 万人で、令和 3 年分の約 1.3 倍、平成 30 年分の約 5 倍に増加し、確定申告会場で申告書を作成・提出した方（67 万人）の 3 倍を超えました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

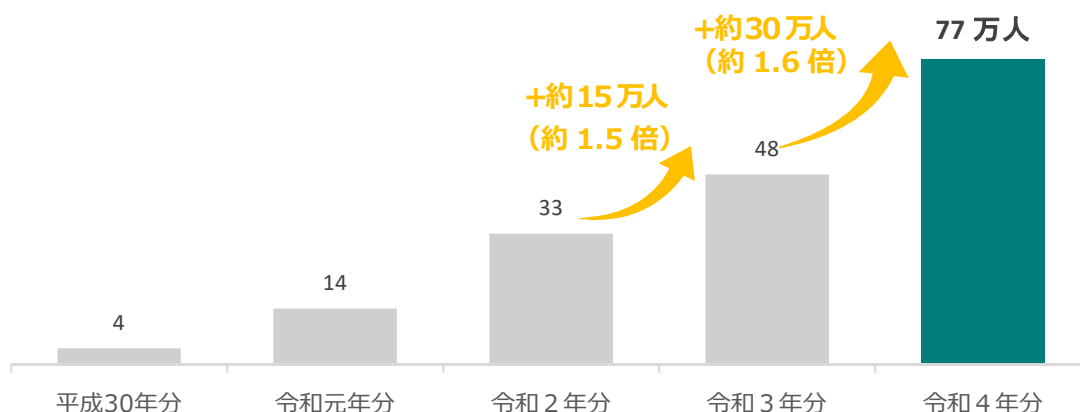


※ 6.参考資料の(表7)参照

## スマホ申告の利用状況 ～自宅からの e-Tax のうち約 4 割がスマホ申告に～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 77 万人で、令和 3 年分から約 1.6 倍に増加しました。自宅から納税者本人により e-Tax で申告した方のうち約 4 割がスマホを使った申告です。令和 2 年分から令和 3 年分までの伸び率と比較し、スマホ申告の利用が更に加速しています。

《自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方の数の推移》



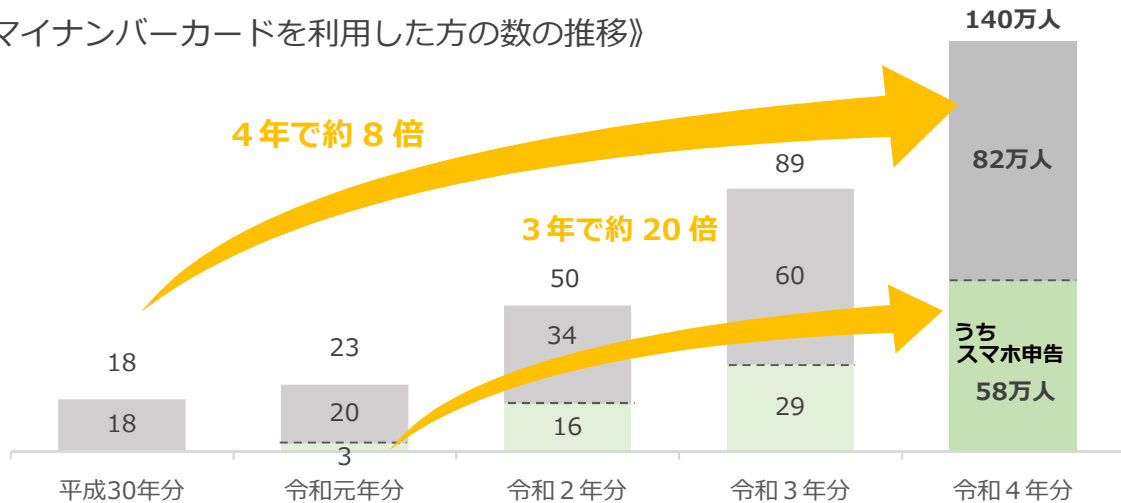
※ 6.参考資料の(表7)の(参考1)参照

# マイナンバーカードを利用した申告（トピックス2）

## マイナンバーカード方式の利用状況

自宅から納税者本人により e-Tax で申告書を提出した 208 万人のうち、マイナンバーカード方式を利用された方は 140 万人（約 7 割）で、令和 3 年分の約 1.6 倍、平成 30 年分の約 8 倍に増加しました。特にマイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は 58 万人で、令和 3 年分の約 2 倍、令和元年分の約 20 倍に増加しました。

《自宅から e-Tax で申告書を提出した方のうち、  
マイナンバーカードを利用した方の数の推移》



※ 6.参考資料の（表7）及び（表7）の（参考1）参照

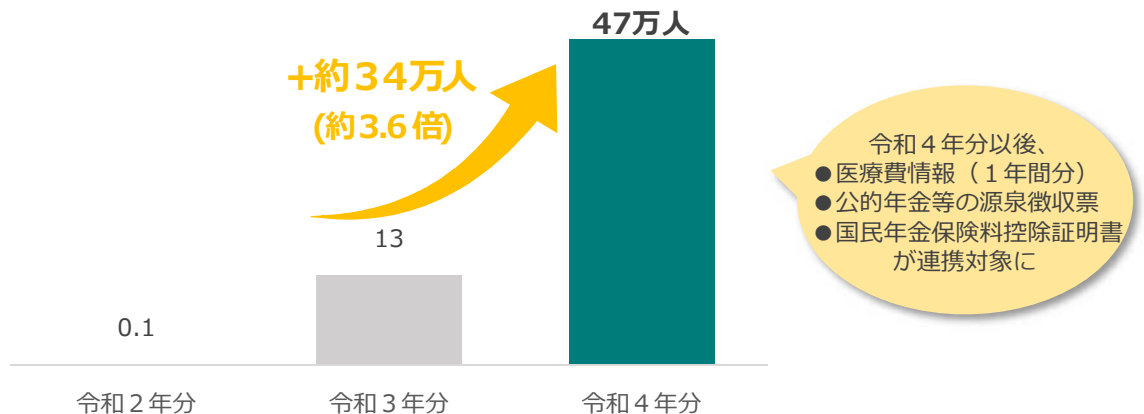
# マイナポータル連携の利用状況（トピックス3）

## マイナポータル連携の利用状況 ～令和3年分の約4倍に～

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』では、マイナポータル経由で、控除証明書等の必要書類のデータを一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（以下「マイナポータル連携」といいます。）を令和2年分から導入しています。

マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方は 47 万人で、令和 3 年分の約 3.6 倍に増加しました。

《マイナポータル連携により控除証明書等を取得した方の数の推移》



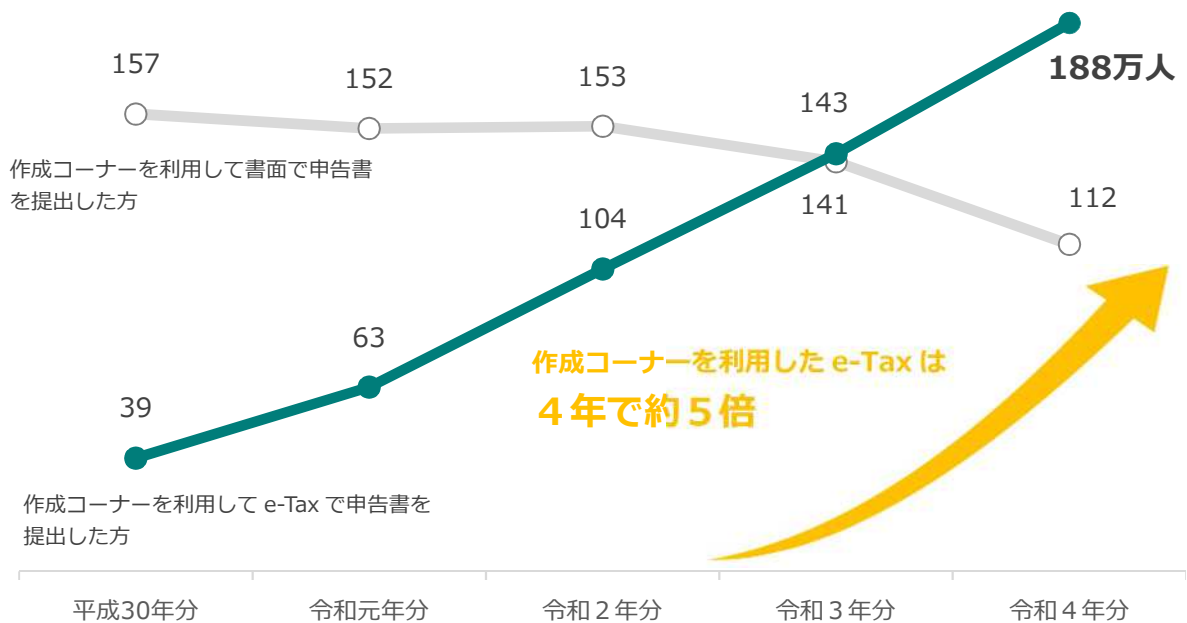
※ 6.参考資料の（表7）の（参考2）参照

## 【参考1】『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は188万人で、令和3年分の約1.3倍、平成30年分の約5倍に増加し、同コーナーを利用して書面で申告書を提出した方(112万人)の約1.7倍となるなど、書面からe-Tax申告への移行が更に加速しています。

《国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用して申告書を提出した方の数の推移》

※ 確定申告書等作成コーナーを利用した税理士の代理送信を含みます。

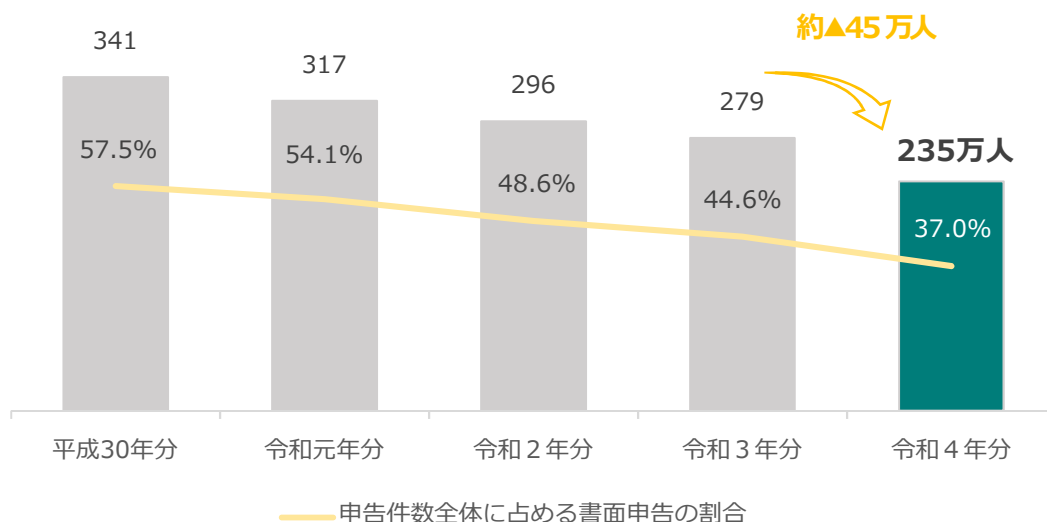


※ 6.参考資料の(表8)参照

## 【参考2】書面申告の状況等

書面で申告した方は、減少傾向にあり、令和4年分については235万人で、令和3年分の279万人から約15%減少しました。

《書面申告件数の推移と申告件数全体に占める割合》



## 2. 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 634 万 6 千人で、3 年連続で増加－

### 確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 634 万 6 千人（対前年比+1.3%）で、3 年連続で増加しました。

### 納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 183 万 2 千人（同▲0.6%）で、その所得金額は 17 兆 4,274 億円（同+1.0%）、申告納税額は 1 兆 5,909 億円（同▲2.1%）となっており、令和 3 年分と比較すると、人員及び申告納税額は減少し、所得金額は増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

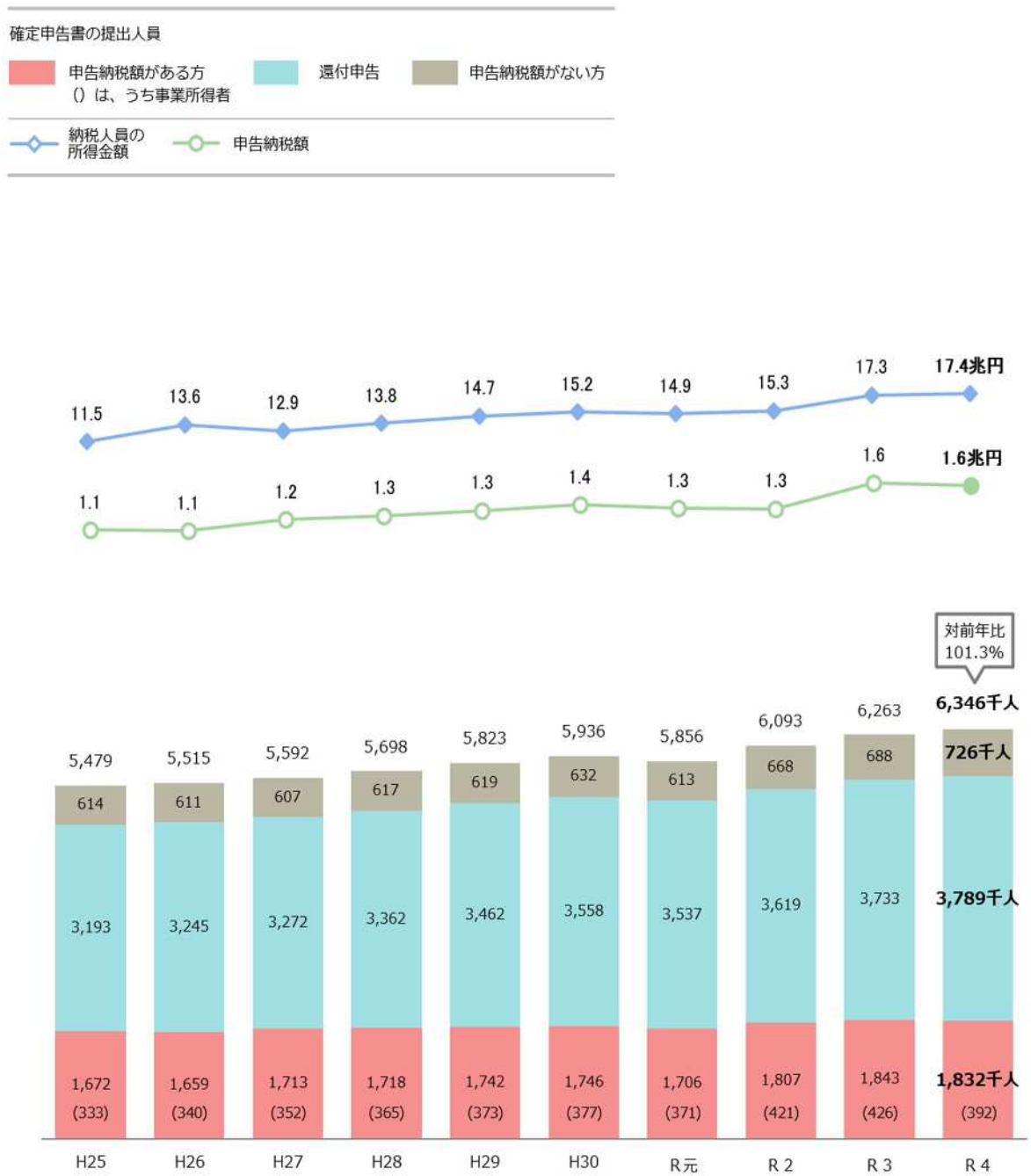
- 事業所得者

納税人員は 39 万 2 千人（同▲8.2%）で、その所得金額は 2 兆 1,312 億円（同▲15.5%）、申告納税額は 2,204 億円（同▲20.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 144 万人（同+1.7%）で、その所得金額は 15 兆 2,963 億円（同+3.8%）、申告納税額は 1 兆 3,705 億円（同+1.7%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

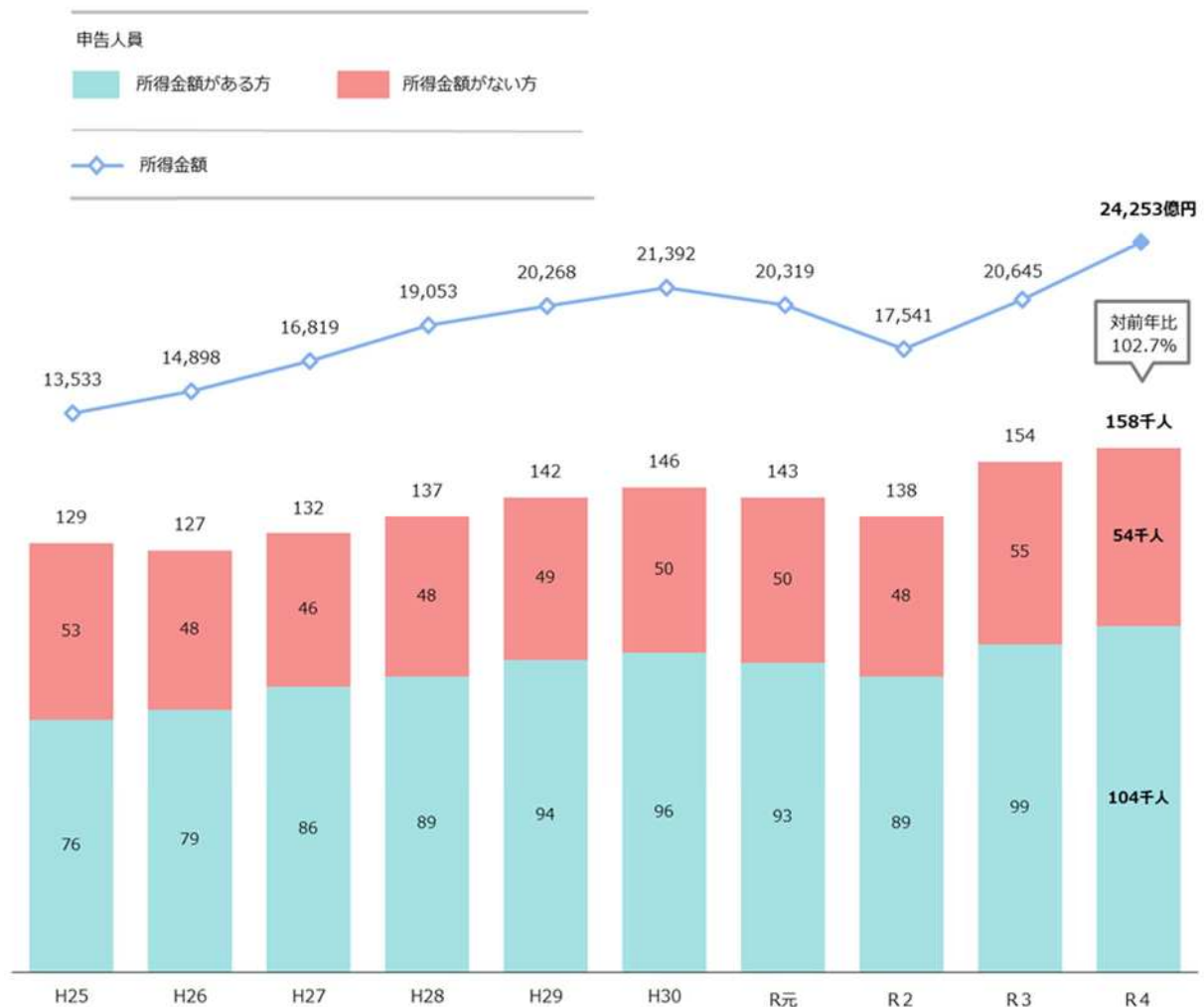
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は15万8千人（対前年比+2.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は10万4千人（同+5.5%）で、その所得金額は2兆4,253億円（同+17.5%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》

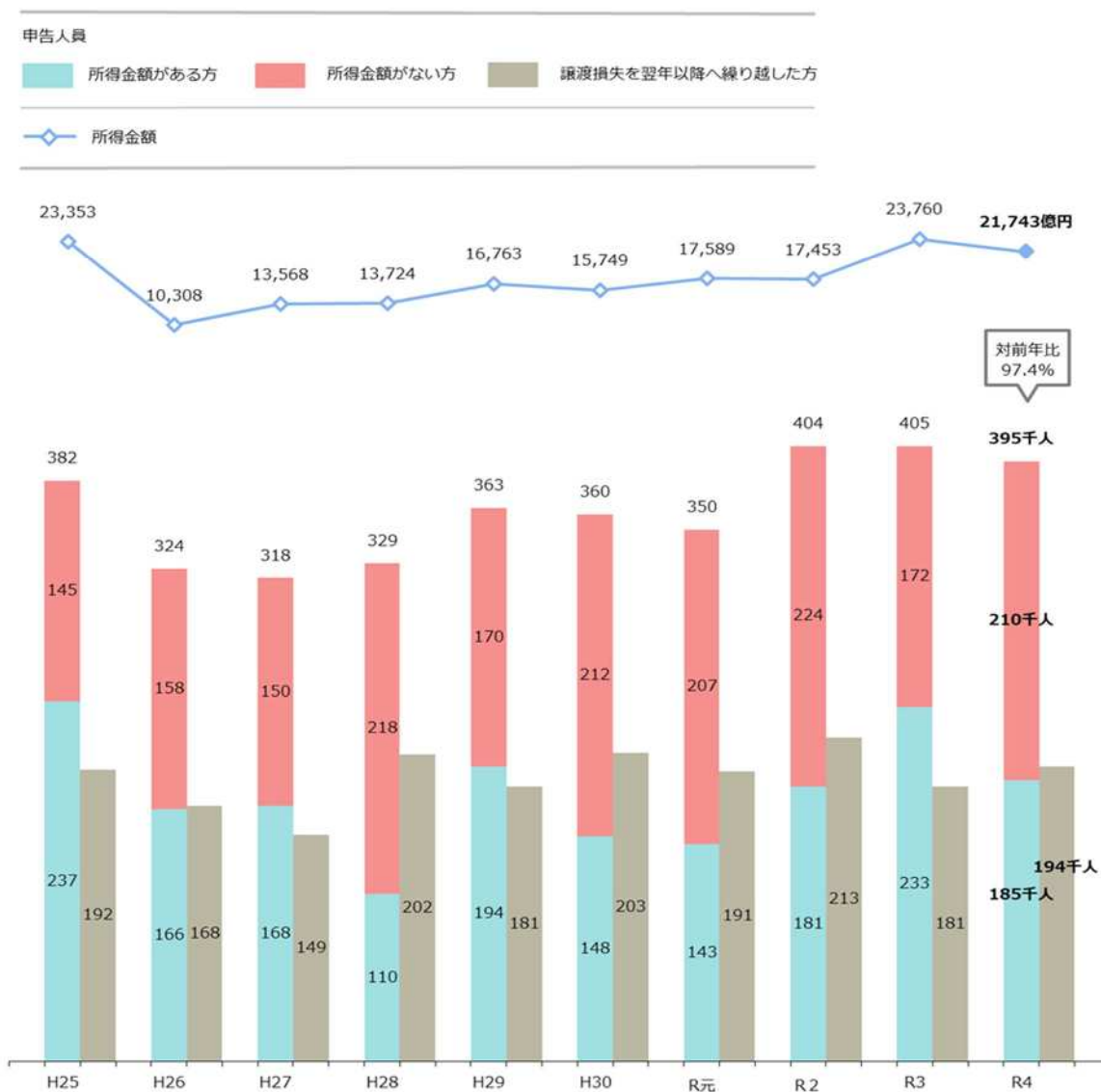




## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の提出人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は39万5千人（対前年比▲2.6%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は18万5千人（同▲20.8%）で、その所得金額は2兆1,743億円（同▲8.5%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



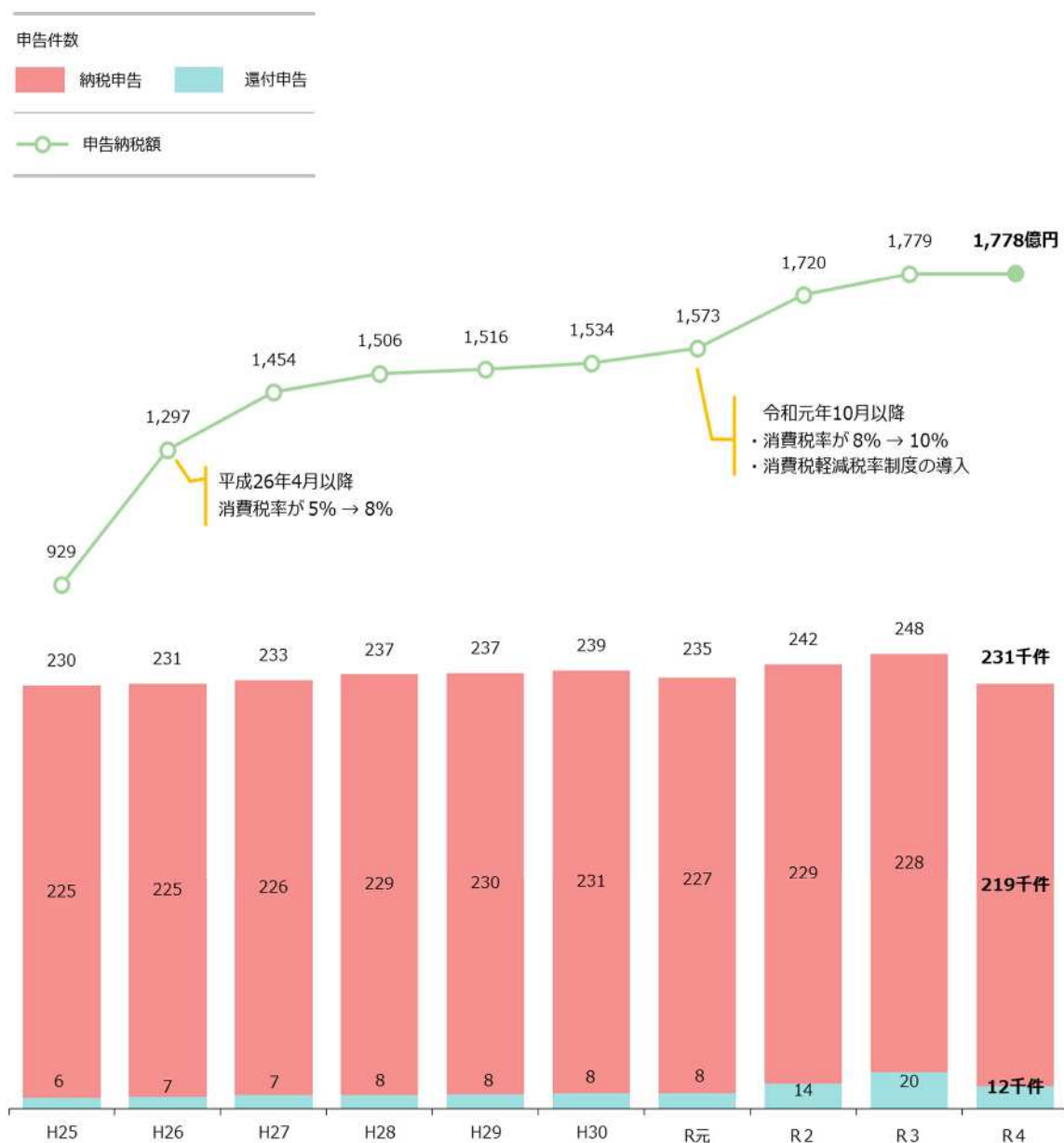
### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 23 万 1 千件で、前年より減少－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 23 万 1 千件（対前年比▲6.6%）で、申告納税額は 1,778 億円（微減）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



## 4. 贈与税の申告状況

－申告件数は16万1千人で、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の提出人員は16万1千人（対前年比▲6.1%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は12万9千人（同▲2.6%）で、その申告納税額は1,327億円（同▲5.2%）となっており、令和3年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

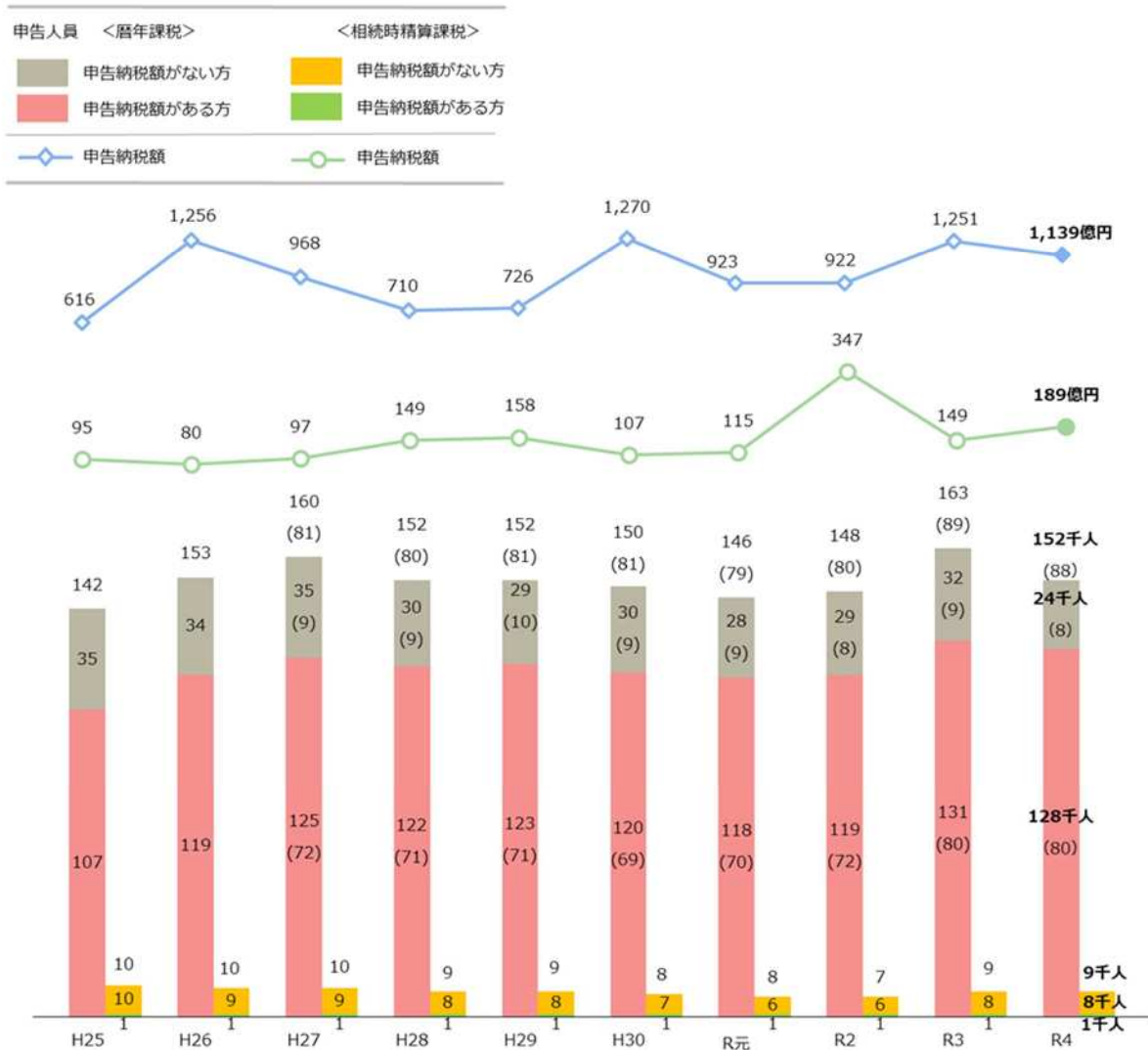
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 15 万 2 千人（対前年比▲6.6%）で、その申告納税額は 1,139 億円（同▲9.0%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 9 千人（同+2.8%）で、その申告納税額は 189 億円（同+26.2%）となっており、令和 3 年分と比較すると、いずれも増加しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



- (注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。  
 2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

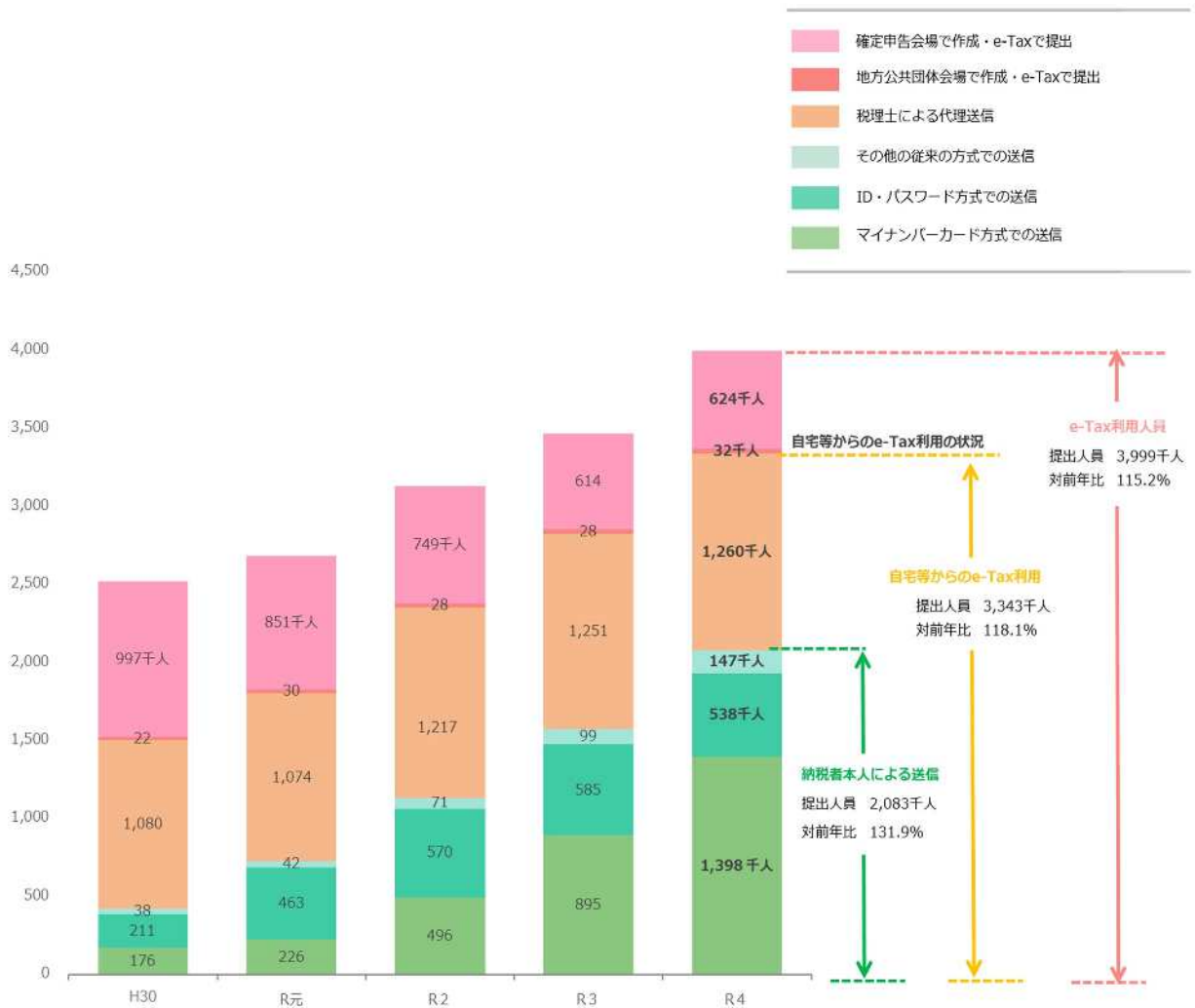
# 5. 自宅等からの e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況

自宅等からの e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 334 万 3 千人で、令和 3 年分から 51 万 2 千人（対前年比+18.1%）増加しました。

そのうち、納税者本人による送信は 208 万 3 千人で、令和 3 年分から 50 万 4 千人（同+31.9%）増加しました。

《グラフ7：e-Tax 利用状況の推移》



## 6. 参考資料

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
申告納税額 がある方	(+ 0.3) 1,746	(▲ 2.3) 1,706	(+ 5.9) 1,807	(+ 2.0) 1,843	(▲ 0.6) 1,832
還付申告	(+ 2.8) 3,558	(▲ 0.6) 3,537	(+ 2.3) 3,619	(+ 3.2) 3,733	(+ 1.5) 3,789
申告納税額 がない方	(+ 2.0) 632	(▲ 3.0) 613	(+ 8.9) 668	(+ 3.0) 688	(+ 5.5) 726
合 計	(+ 1.9) 5,936	(▲ 1.3) 5,856	(+ 4.0) 6,093	(+ 2.8) 6,263	(+ 1.3) 6,346

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	30年分	元年分	2年分	3年分	4年分
納税人員	(+ 0.3) 1,746	(▲ 2.3) 1,706	(+ 5.9) 1,807	(+ 2.0) 1,843	(▲ 0.6) 1,832
所得金額	(+ 3.4) 152,025	(▲ 1.7) 149,421	(+ 2.7) 153,462	(+ 12.5) 172,631	(+ 1.0) 174,274
申告納税額	(+ 4.5) 13,778	(▲ 2.9) 13,384	(▲ 0.1) 13,370	(+ 21.6) 16,253	(▲ 2.1) 15,909

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、前年からの増減率である。

(注)3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人	申告納税額			増減率			
		申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方		納税	還付	ゼロ
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	6,346	1,832	3,789	726	+ 1.3	▲ 0.6	+ 1.5	+ 5.5
事業所得者	(14.5) 921	(21.4) 392	(7.5) 285	(33.7) 245	▲ 1.4	▲ 8.2	+ 0.7	+ 8.7
その他所得者	(85.5) 5,425	(78.6) 1,440	(92.5) 3,504	(66.3) 481	+ 1.8	+ 1.7	+ 1.6	+ 4.0
不動産所得者	(7.9) 504	(19.4) 355	(1.1) 41	(14.9) 108	▲ 0.2	▲ 0.5	+ 1.6	+ 0.2
給与所得者	(52.7) 3,347	(41.9) 768	(64.0) 2,426	(21.1) 153	+ 2.8	+ 2.6	+ 3.0	+ 1.2
雑所得者	(21.3) 1,351	(11.5) 211	(24.6) 931	(28.8) 209	+ 0.6	+ 1.3	▲ 1.1	+ 7.8
上記以外	(3.5) 223	(5.8) 106	(2.8) 105	(1.5) 11	▲ 1.3	+ 3.1	▲ 6.6	+ 12.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	347,607	174,274	166,422	15,909	5,063	+ 2.8	+ 1.0	+ 4.8	▲ 2.1	+ 5.5
事業所得者	(8.9) 31,109	(12.2) 21,312	(4.9) 8,151	(13.9) 2,204	(22.9) 1,160	▲ 10.2	▲ 15.5	+ 4.5	▲ 20.7	+ 7.2
その他所得者	(91.1) 316,498	(87.8) 152,963	(95.1) 158,271	(86.1) 13,705	(77.1) 3,903	+ 4.2	+ 3.8	+ 4.8	+ 1.7	+ 5.0
不動産所得者	(6.7) 23,408	(12.6) 21,991	(0.4) 734	(19.0) 3,017	(1.5) 75	▲ 0.7	▲ 0.8	+ 2.2	▲ 1.3	+ 17.4
給与所得者	(61.7) 214,464	(41.9) 72,964	(82.7) 137,678	(19.5) 3,099	(59.1) 2,990	+ 5.4	+ 3.7	+ 6.5	▲ 0.9	+ 8.6
雑所得者	(6.9) 23,815	(4.2) 7,403	(9.5) 15,766	(3.4) 536	(10.2) 518	▲ 3.1	▲ 5.5	▲ 2.1	▲ 34.2	+ 1.6
上記以外	(15.8) 54,812	(29.0) 50,604	(2.5) 4,093	(44.3) 7,053	(6.3) 320	+ 5.3	+ 7.7	▲ 17.8	+ 9.0	▲ 18.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(注)3 増減率は、令和3年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	154	99	20,645	2,091	158	104	24,253	2,330	+ 2.7	+ 5.5	+ 17.5	+ 11.4

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり	申告 人員	有所 得人員	所得 金額	1人 当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	181				194				+ 7.0			
	405	233	23,760	1,018	395	185	21,743	1,176	▲ 2.6	▲ 20.8	▲ 8.5	+ 15.5

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。



(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和3年分			令和4年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(91.9) 228	外 501 1,779	78	(94.7) 219	外 501 1,778	81	▲ 3.7	▲ 0.0	+ 3.8
還付申告	(8.1) 20	外 44 158	79	(5.3) 12	外 33 118	97	▲ 39.3	▲ 25.0	+ 23.5
合 計	248	-	-	231	-	-	▲ 6.6	-	-

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 外書は、地方消費税である。

(注) 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和3年分				令和4年分				増減率			
	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり	申 告 人	納 税 員	申 告 納 税 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	163	131	1,251	95	152	128	1,139	89	▲ 6.6	▲ 2.6	▲ 9.0	▲ 6.5
特例税率	89	80	/		88	80	/		▲ 0.8	+ 0.2	/	
一般税率	74	52			64	48			▲ 13.5	▲ 7.0		
相続時精算課税	9	1	149	1,280	9	1	189	1,535	+ 2.8	+ 5.2	+ 26.2	+ 20.0
合 計	172	133	1,401	106	161	129	1,327	103	▲ 6.1	▲ 2.6	▲ 5.2	▲ 2.7

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

(注) 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和3年分			令和4年分			増減率		
申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額	申 告 人	住宅取得等 資金の金額	非課税の適用 を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
22	2,070	1,983	16	1,130	1,034	▲ 28.7	▲ 45.4	▲ 47.9

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	5,936	5,856	6,093	6,263	6,346
e-Tax利用人員	(42.5%) 2,524	(45.9%) 2,686	(51.4%) 3,133	(55.4%) 3,473	(63.0%) 3,999
自宅等からのe-Tax	(25.4%) 1,505	(30.8%) 1,805	(38.6%) 2,355	(45.2%) 2,831	(52.7%) 3,343
納税者本人による送信	(7.2%) 425	(12.5%) 731	(18.7%) 1,138	(25.2%) 1,579	(32.8%) 2,083
マイナンバーカード方式での送信	(3.0%) 176	(3.9%) 226	(8.1%) 496	(14.3%) 895	(22.0%) 1,398
ID・パスワード方式での送信	(3.6%) 211	(7.9%) 463	(9.4%) 570	(9.3%) 585	(8.5%) 538
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 38	(0.7%) 42	(1.2%) 71	(1.6%) 99	(2.3%) 147
税理士による代理送信	(18.2%) 1,080	(18.3%) 1,074	(20.0%) 1,217	(20.0%) 1,251	(19.9%) 1,260
確定申告会場からのe-Tax	(16.8%) 997	(14.5%) 851	(12.3%) 749	(9.8%) 614	(9.8%) 624
【参考】(外 確定申告会場で作成・書面で提出)	外 75	外 50	外 39	外 94	外 45
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(0.4%) 22	(0.5%) 30	(0.5%) 28	(0.5%) 28	(0.5%) 32

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
スマートフォン等を利用した提出人員	千人 115	千人 306	千人 532	千人 751	千人 1,109
自宅からe-Taxで提出	37	141	329	479	771
マイナンバーカード方式での送信		25	160	293	582
ID・パスワード方式での送信	37	116	169	186	190

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員 (単位:千人)

	令和2年分	令和3年分	令和4年分
利用人員	1	131	475

(注) 令和2年及び令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
確定申告人員	5,936	5,856	6,093	6,263	6,346
ICT利用人員	(70.2%) 4,169	(72.7%) 4,256	(77.1%) 4,699	(79.4%) 4,973	(81.4%) 5,166
自宅等でのICT利用	(51.8%) 3,075	(56.8%) 3,325	(63.7%) 3,883	(67.6%) 4,237	(70.4%) 4,465
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	1,116	1,173	1,316	1,397	1,461
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	389	632	1,038	1,434	1,882
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,570	1,520	1,528	1,406	1,122
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	(0.4%) 22	(0.5%) 30	(0.5%) 28	(0.5%) 28	(0.5%) 32
確定申告会場でICT利用	(18.1%) 1,072	(15.4%) 901	(12.9%) 788	(11.3%) 708	(10.5%) 669
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	997	851	749	614	624
確定申告会場で作成・書面で提出	75	50	39	94	45

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
申告人員	158	154	155	172	161
ICT利用人員	(73.7%) 116	(76.7%) 118	(79.9%) 123	(80.9%) 139	(82.0%) 132
自宅等でのICT利用	(65.3%) 103	(68.7%) 105	(72.4%) 112	(73.8%) 127	(75.0%) 121
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	53	55	57	62	60
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	7	9	12	21	26
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	43	42	43	43	35
確定申告会場でICT利用	(8.4%) 13	(8.0%) 12	(7.5%) 12	(7.1%) 12	(7.0%) 11
確定申告会場で作成・e-Taxで提出	12	11	10	11	10
確定申告会場で作成・書面で提出	1	1	1	2	1

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		令和2年分		令和3年分		令和4年分	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (4年分:2月19日)	(54.2%) 44	千件 70	(62.7%) 38	千件 61	(50.9%) 19	千件 27	(48.6%) 21	千件 27	(49.1%) 20	千件 26
2回目 (4年分:2月26日)	(45.8%) 37	千件 55	(37.3%) 23	千件 34	(49.1%) 19	千件 24	(51.4%) 22	千件 28	(50.9%) 21	千件 28
合計	82	126	61	96	38	51	43	56	41	54

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分
	千人	千人
申告人員	33	14
	億円	億円
「その他の雑所得」の金額	1,042	210

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。

(注)3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある方の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表12) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
寄附金控除 (所得控除)	1,859 1,051	1,975 1,076	2,343 1,322	2,855 1,581	3,319 1,769
寄附金控除 (税額控除)	37 178	39 189	48 232	50 235	53 259
合計	1,158	1,189	1,452	1,707	1,897

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(注)3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表13) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
雑損控除 (所得控除)	47 6	121 9	56 6	41 4	47 4
災害減免額 (税額控除)	5 3	3 3	1 2	2 2	2 2
合計	9	12	8	6	6

(注)1 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(注)2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表14) 医療費控除の適用状況

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
	千人	千人	千人	千人	千人
医療費控除	2,217	2,193	2,122	2,225	2,287
セルフメディケーション 税制による特例	9	10	9	10	16

(注) 平成30年分及び令和4年分は翌年3月末日まで、令和元～3年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表15) 確定申告会場でのマイナンバーカード交付申請受付

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
地方公共団体数	団体 4	団体 7	団体 3	団体 13	団体 15
申請件数	件 335	件 773	件 273	件 5,467	件 2,668

(注) 令和4年分において交付申請の受付をした地方公共団体  
千葉県：千葉市  
東京都：新宿区・目黒区・大田区・世田谷区・渋谷区・中野区・荒川区・足立区・葛飾区・江戸川区  
神奈川県：横浜市・川崎市  
山梨県：山梨県・市川三郷町

(表16) データ引継を利用した地方公共団体数

	平成30年分	令和元年分	令和2年分	令和3年分	令和4年分
地方公共団体数	団体 49	団体 54	団体 61	団体 63	団体 56

(注) データ引継とは、平成29年1月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みである。